

期 末 試 験 解 答 ・ 解 説

授業科目名	法理学	2021 年度 : 後期	
		定期試験期間内	
担当教員名	足立英彦	試験日・時間	2 月 10 日 (木)
			15:00 ~ 16:30

1. 次の選択肢から、誤っているものを1つ選べ。(10. まで各2点)

- (a) アリストテレスは正義を特殊的正義と一般的正義に分けた。特殊的正義とは法を遵守することを意味し、一般的正義とはその法の正しさの基準を意味する。
- (b) 交換的正義とは、交換や売買において引き渡される物や貨幣の価値が等しいことを意味する。
- (c) 矯正的正義とは、犯罪や不法行為において罪と罰、損害と賠償の価値が等しいことを意味する。
- (d) 分配的正義とは、何かを分配する場合において、分配される人の価値に応じて分配することを意味する。

解答 (a) : 一般的正義は法を遵守すること、特殊的正義は法の正しさの基準を意味する。

2. 次の選択肢から、誤っているものを1つ選べ。

- (a) 複数の法源の要件の一部または全部が一致することを法源の競合という。
- (b) 一方の法源の要件が他方の法源の要件より特殊である場合、両者の関係を排他的規範競合という。
- (c) 一方の法源の要件が他方の法源の要件より特殊とはいえ、かつ両者の効果が同時に両立しない場合の両者の関係を択一的規範競合と呼ぶ。
- (d) 一方の法源の要件が他方の法源の要件より特殊とはいえ、かつ両者の効果が同時に両立する場合の両者の関係を重複的(または重疊的)規範競合と呼ぶ。

解答 (d) : 累積的規範競合。重複的(重疊的)規範競合は、非排他的・非択一的だが、法的効果は累積的に発生しない(請求権競合説の考え方)と考える場合の規範競合。

3. 次の選択肢から、誤っているものを1つ選べ。

- (a) 「解釈」とは、個別的な規範的判断(個別規範)を論理的に推論(演繹)するために必要な前提を追加し、それを論証することである。
- (b) すべての人が語の用法 W に同意するならば、W が真であることは必然的であると考えべきである。
- (c) 誰も W に同意しないならば、W が真であることは偶然的だと考えるべきである。
- (d) 語の用法に基づく論証と立法者意思に基づく論証は、ともに広い意味での「事実」を論拠とする論証方法である。

解答 (c) : 偶然的でなく不可能。

4. 次の選択肢から、誤っているものを1つ選べ。

- (a) 制定法が含むうる意味内容の範囲を超えて、具体的な事例に適用される法規範を作ること発展的法形成と呼ぶ。
- (b) 発展的法形成は、法律の定めがない場合に行われる超法律的法形成と、法律があるにもかかわらず

ず、法律の文言が含むうる意味内容と両立しない一般法規範を形成する反法律的法形成に分けることができる。

- (c) 法の欠缺は私法の体系内では例外的である。
- (d) 法治国家原則によれば、法令に基づかない国の行為は包括的に禁止されている。

解答 (c)：私法でなく公法。

5. 次の選択肢から、誤っているものを1つ選べ*1

- (a) ハートは、法規の文言の意味にはその「核心部分」と「周辺部分」があり、法規の文言は「開いた構造」を持っていると主張した。
- (b) 言葉の外延は、その言葉が指示する対象の集合のことであり、言葉の内包は、外延の要素に共通する特性（メルクマール）の集合である。
- (c) 縮小解釈とは、メルクマールを少なくして外延を大きくすることであり、拡大解釈とは、メルクマールを多くして外延を小さくすることである。
- (d) 立法者の意思が明確であっても、社会の変化などにより立法者意思による意味の確定が問題の解決にとって相当でないと思われる場合に、そのような場合でも明確な立法者の意思に従うべきだとする立場を立法者意思説と呼び、これに対して、解釈適用時点での文言の一般的な意味や、法律の客観的な目的などによって解釈すべきだとする立場を法律意思説と呼ぶ。

解答 (c)：縮小解釈はメルクマールを多くして外延を小さくすることであり、拡大解釈はメルクマールを少なくして外延を大きくすることである（酒匂 393 頁）。

6. 次の選択肢から、誤っているものを1つ選べ。

- (a) 不特定概念のうち、倫理的な価値判断が必要な概念を「規範的概念」、内容を個別具体的に確定することが決定者に委ねられている概念を「裁量概念」、一般性の高い文言によって規定されている条項を「一般条項」と呼ぶ。
- (b) 「後法は前法を破る」ことが原則であり、前法が特別法、後法が一般法の関係にあるときは、後者（後法の一般法）が優先される。
- (c) 準則（ルール）同士が衝突するときは、いずれかの効力を否定する、いずれかの効力を限定する、いずれの効力も否定する、の3つの選択肢から1つを選ばなければならない。
- (d) 原理と準則が衝突するときは（両者に上下関係はないとする）、準則を特別法とみなして準則を優先させるか、準則の効力が当該事例には及ばない（準則を縮小解釈する）とみなして原理を優先させる。

解答 (b)：前法が特別法、後法が一般法の関係にあるときは、前者（前法の特別法）が優先されるのが原則（421 頁）。

7. 次の選択肢から、誤っているものを1つ選べ。

- (a) 要件と効果が特定されている法規範であって、かつ眼前の具体的な事案に解釈適用すべきものが欠如している場合を「法の欠缺」と呼ぶ。
- (b) 欠缺を補充する方法としては、類推による補充、一般条項に基づく補充、一般的な法原則（原理）

*1 問 5～10 は酒匂一郎『法哲学講義』（成文堂、2019 年）1, 13, 14, 15 章から出題。

に基づく補充がある。

- (c) 二重の基準論とは、経済的自由を制限する法令は、精神的自由を制限する法令よりも厳格な基準によって審査をしなければならないとする理論である。
- (d) 比例原則による審査は、すべての基本権に関して同じ審査方法を用いることができるという長所があるが、どんな基本権でも他の基本権と比較衡量するため、基本権保護が弱くなりうるという懸念も指摘されている。

解答 (c) : 二重の基準論によれば、精神的自由を制限する法令は経済的自由を制限する法令よりも厳格な基準によって審査をしなければならない (455 頁)。

8. 次の選択肢から、誤っているものを1つ選べ。

- (a) ケルゼンは事実(存在)と規範(当為)を峻別すべきだと主張した。
- (b) ケルゼンは、上位の法規範によって根拠付けられている命令を法規範(Rechtsnorm)と呼び、また、その法規範の記述を法命題(Rechtsnorm)と呼んだ。
- (c) ケルゼンは、どのような内容でも法であり得ると主張した。
- (d) ハートは、悪法に対する道徳的な批判は不可能であると主張した。

解答 (d) : ハートは「最小限の自然法の内容」を認め、それを含まない法体系に人々は「従う理由を持たない」と主張した (35 頁)。

9. 次の選択肢から、誤っているものを1つ選べ。

- (a) アリストテレスは、自然の事物はその形相の実現に向けて運動する傾向があると考えた。
- (b) トマス・アクィナスは、国家は人々が社会契約によって創設したものだとみなすべきとした。
- (c) カントは、行為が一切の経験的原因によって規定されていなことを自由と呼んだ。
- (d) カントは、すべての人が定言命法に従うことによってすべての人は自由になると考えた。

解答 (b) : アクィナスではなくホッブズ (39 頁)。

10. 次の選択肢から、誤っているものを1つ選べ。

- (a) ラートブルフは、法は法の概念を追求する現実であり、法の概念は正義であると考えた。
- (b) 戦前のラートブルフは、裁判官は常に実定法に従うことで法的安定性を実現すべきだと主張したが、戦後のラートブルフは、正義との衝突が耐えられない程度に達している「不正な法」について、裁判官はその実定法に従うべきでないと主張した。
- (c) ラートブルフは戦前・戦後とも一貫して、正義を全く追求しない法律は法ではないと考えた。
- (d) ドゥオーキンは、法的問題には常に唯一の正しい答えがあるとする「正答テーゼ」を唱えた。

解答 (a) : 法の概念ではなく法の理念 (42 頁)。

11. 以下の語句を説明しなさい。(各4点)

- (a) 発想推論 (abduction)

解答 発想推論とは、「AならばBである」と「Bである」という前提から「Aである」という結論を導くことである。この推論にはA偽、B真の場合という反例があるので妥当な推論ではないが、Bという事実の原因を説明する仮説を立てる方法としては有用である。

- (b) 消極的権利と積極的権利

解答 消極的権利は不作為を求める能力（請求権）であり、積極的権利は作為を求める能力である。

(c) 不自由

解答 不自由とは作為が命じられているか、または不作為が命じられている地位のことである。

(d) 自由権

解答 自由権とは、作為と不作為がともに許されているという意味での自由と、その作為と不作為を妨害しないよう求める権利（防御権、妨害排除請求権）とが合わさった地位のことである。

(e) 授権規範

解答 授権規範とは、一般規範または個別規範を制定、変更、廃止することによって自分や他人の規範的地位に変更を加える能力（権限）を授ける規範のことである。

12. 次の推論は論理的に正しいか（妥当か）。真理表を使って説明しなさい。（各4点）

(a) $\neg A$ ゆえに $A \rightarrow B$

解答

		前提		結論	
A	B	$\neg A$	$A \rightarrow B$		
1	1	0	1		
1	0	0	0		
0	1	1	1		
0	0	1	1		

この推論において、前提が真の場合は3, 4行目であり、そのあらゆる場合に結論は真となっている。したがって、この推論は妥当である。

(b) $(A \wedge C) \rightarrow B$ ゆえに $A \rightarrow B$

解答

			前提		結論	
A	B	C	$A \wedge C$	$(A \wedge C) \rightarrow B$	$A \rightarrow B$	
1	1	1	1	1	1	
1	1	0	0	1	1	
1	0	1	1	0	0	
1	0	0	0	1	0	
0	1	1	0	1	1	
0	1	0	0	1	1	
0	0	1	0	1	1	
0	0	0	0	1	1	

この推論において、前提が真の場合は1, 2, 4, 5, 6, 7, 8行目であり、そのうち4行目で結論は偽となっている。すなわち、前提が真であるあらゆる場合に結論が真となっているわけではない。したがって、この推論は非妥当である。

13. 次の2つの命題が互いに論理的同値であることを、タブローを使って説明しなさい。(4点)

$(A \rightarrow B), \neg(A \wedge \neg B)$

解説 $(A \rightarrow B)$ ゆえに $\neg(A \wedge \neg B)$ と、 $\neg(A \wedge \neg B)$ ゆえに $(A \rightarrow B)$ の二つの推論が妥当であることをタブローで説明する。前提と結論の否定を縦に並べ、展開規則に従ってタブローを形成し、すべての経路が閉じれば反例(前提が真、結論が偽)がないことになるので、推論は妥当であることが分かる。(タブロー省略)。

14. 我々が何かを命令したり禁止したり許可したりする際、すなわち規範を定める際に、通常、暗黙裡に受け入れている2つの前提を、「可能世界」と「到達可能」(または「到達可能性」)という語を用いて説明しなさい。なお、可能世界の整合性と完全性、規範を定める権限や義務づけられる者(規範の名宛人)の同意については触れなくてよい。(6点)

解答 我々がこの世界で規範を定める際には、暗黙裡に、この世界から到達可能なより良い可能世界が、すなわち理想世界が少なくとも一つあることと、この世界はこの世界から到達可能な理想世界ではないことを前提としている。なぜなら、この世界から到達可能な理想世界がなければ、命令と禁止はともに真となり、我々の規範に対する一般的な感覚(命令と禁止は同時に真とはなりえない)に反し、また、この世界がこの世界から到達可能な理想世界であれば、この世界である行為Vを命じれば同じこの世界でVが真となるが、これも我々の規範に対する一般的な感覚に反するからである。

15. 条件つき規範(もしAならばBでなければならない)を narrow scope ought を含む論理式 $A \rightarrow OB$ で表すことの問題点を説明しなさい。(6点)

解答 条件つき規範を $A \rightarrow OB$ で表すと、第一に、事実($\neg A$)から規範($A \rightarrow OB$)が論理的に導けることになってしまうが、これは「事実から規範は導けない」という我々の一般的な感覚に反する。第二に、規範は理想世界の記述であるが、 $A \rightarrow OB$ は $\neg A \vee OB$ と同値であり、これは「 $\neg A$ であるか OB である」ということであり、 $\neg A$ が真である場合の理想世界の記述を含んでおらず(そうでない場合、すなわちAが真である場合の理想世界はBが真の世界)、したがって規範としては不完全であるからである。

16. 法的安定性とは何か、また法的安定性はなぜ重要なのかを説明しなさい。(6点)

解答 法的安定性とは、法令が頻繁に改正されないことと、法解釈が頻繁に変わらないことを意味する。法的安定性はつぎの二つの目的のために重要である。第一に、「等しき者を等しく扱う」ために、すなわち平等原則を実現するために重要である。法令・法解釈が不安定だと、同じ者が異なる方法で扱われることになり、平等原則に反する。第二に、予測可能性を確保することによって、我々の自由(作為・不作為の許可)の領域を確保するためにも重要である。法令・法解釈が不安定だと、我々は将来の法令や解釈を予測できず、どのような行為が法的に命令されたり禁止されているのかが分からなくなり、我々は委縮してしまう。自ら行動を抑制する結果、自由の領域が不明確になり、結果的に自由の領域が狭まることになる。

参考情報（2022年2月11日現在）

● 試験結果

履修登録数	期末試験受験者数	放棄	定期試験平均点	総合平均点
8	5	3	57.0	81.2

期末試験上位得点者: 61点（70点満点）1名。

● 総合評価

S(100-90)	A(89-80)	B(79-70)	C(69-60)	不可	放棄
0	2	3	0	0	3

小テストを受験し期末試験を受験しなかった者は「放棄」とみなす。

総合上位得点者: 87点（100点満点）1名